

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本エアテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	4,998,332	5,342,413	6,769,029
経常利益(千円)	219,891	100,405	275,330
四半期(当期)純利益(千円)	135,810	73,202	173,630
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	27,098	39,812	41,081
資本金(千円)	1,481,191	1,493,510	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,980,500	9,028,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,691,080	8,738,017	8,730,350
総資産額(千円)	12,294,826	12,380,916	12,317,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.13	8.12	19.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	8.12	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	70.6	70.6	70.8

回次	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.64	1.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第3四半期累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我国経済は、政府の積極的な金融・財政政策の効果などから、緩やかに回復しつつあります。一方、世界経済は米国の財政政策の動向、欧州の長期化する債務問題、中国その他新興国経済の先行きなど、依然として不透明感な状態が続いております。

当社における事業環境は、電子工業分野では、設備投資抑制から厳しい状況で推移しましたが、液晶関連分野及びスマートフォン関連電子部品の生産が堅調に推移しました。

一方、バイオロジカル分野では、製薬分野への設備投資が拡大しました。

この様な状況の下、電子工業分野においては製造・搬送装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬工業及び病院・医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品の開発と改良を推進してまいりました。「新型バイオロジカルセーフティキャビネットのシリーズ化」「新型エアーシャワーシリーズ化」「新型EC-MAC」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、製品説明会開催及び展示会出展などの販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンベンチ」「サーマルクリーンチャンパー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」は減少し、「クリーンルーム」「クリーンブース」「フィルターユニット」「アイソレータ」が増加しました。

収益面におきましては、製缶、HEPAフィルター、アルミ加工など徹底した原価低減を実施したものの、製薬分野への大型製品の売上原価が増加したことにより減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高53億42百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益2百万円（同98.5%減）、経常利益1億円（同54.3%減）、四半期純利益は73百万円（同46.1%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は123億80百万円と前事業年度末比63百万円（前期比0.5%）の増加となりました。

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は96億45百万円であり、前事業年度末比93百万円（同1.0%）の増加となりました。主な内訳は現金及び預金が1億93百万円増加しましたが、商品及び製品66百万円、仕掛品35百万円の減少があったことによるものです。

固定資産は27億34百万円であり、前事業年度末比29百万円（同1.1%）の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費を計上したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は36億42百万円であり、前事業年度末比56百万円（前期比1.6%）の増加となりました。

流動負債は28億36百万円であり、前事業年度末比44百万円（同1.6%）の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は8億6百万円であり、前事業年度末比11百万円（同1.4%）の増加となりました。主な内訳は退職給付引当金30百万円増加となりましたが、長期借入金の返済が12百万円あったことによるものです。

（純資産）

純資産は87億38百万円であり、前事業年度末比7百万円（同0.1%）の増加となりました。主な内訳は四半期純利益73百万円の計上と資本金及び資本準備金それぞれ12百万円が増加しましたが、配当金89百万円を支出したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は65百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,028,500	9,028,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	9,028,500	9,028,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,028,500	-	1,493,510	-	1,500,930

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,020,800	90,208	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,028,500		
総株主の議決権		90,208	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアータック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,200	-	4,200	0.04
計		4,200	-	4,200	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,623,609	5,816,930
受取手形及び売掛金	2,759,662	2,756,941
有価証券	95,295	95,386
商品及び製品	521,352	454,517
仕掛品	310,897	275,055
原材料及び貯蔵品	193,142	181,213
その他	62,358	81,670
貸倒引当金	13,715	15,775
流動資産合計	9,552,603	9,645,939
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	685,291	649,130
有形固定資産合計	2,376,826	2,340,664
無形固定資産	40,607	33,011
投資その他の資産		
その他	384,756	398,442
貸倒引当金	37,676	37,142
投資その他の資産合計	347,080	361,300
固定資産合計	2,764,514	2,734,977
資産合計	12,317,118	12,380,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,658,185	1,805,068
短期借入金	390,000	400,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,400
未払法人税等	91,411	12,591
賞与引当金	49,673	119,735
受注損失引当金	13,087	15,968
その他	474,881	368,533
流動負債合計	2,791,639	2,836,296
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	26,800	14,800
退職給付引当金	632,746	663,688
その他	35,581	28,114
固定負債合計	795,128	806,602
負債合計	3,586,767	3,642,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,493,510
資本剰余金	1,488,611	1,500,930
利益剰余金	5,756,136	5,739,576
自己株式	3,273	3,278
株主資本合計	8,722,664	8,730,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	4,313
評価・換算差額等合計	1,250	4,313
新株予約権	6,434	2,964
純資産合計	8,730,350	8,738,017
負債純資産合計	12,317,118	12,380,916

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,998,332	5,342,413
売上原価	3,936,655	4,451,128
売上総利益	1,061,677	891,284
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	147,492	147,474
役員報酬	71,084	69,464
給料	293,819	297,755
賞与引当金繰入額	37,652	32,583
退職給付費用	20,156	18,970
その他	343,953	322,817
販売費及び一般管理費合計	914,158	889,065
営業利益	147,518	2,219
営業外収益		
受取利息	1,359	1,209
受取配当金	62,622	70,142
その他	15,477	34,982
営業外収益合計	79,459	106,334
営業外費用		
支払利息	5,767	5,142
社債発行費	-	2,634
その他	1,319	371
営業外費用合計	7,086	8,148
経常利益	219,891	100,405
税引前四半期純利益	219,891	100,405
法人税、住民税及び事業税	141,483	64,643
法人税等調整額	57,402	37,440
法人税等合計	84,081	27,203
四半期純利益	135,810	73,202

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	48,159千円	50,058千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	8	平成23年12 月31日	平成24年3 月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	10	平成24年12 月31日	平成25年3 月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	79,422	83,718

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	27,098	39,812

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアースステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円13銭	8円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,810	73,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,810	73,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,976	9,010
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。